

令和２年度秋田県総合政策審議会第２回未来を拓く人づくり部会 会議録

１ 日 時 令和２年８月４日（火） 午後２時～午後４時

２ 場 所 秋田県庁第二庁舎４階 土木災害情報処理室

３ 出席者

○総合政策審議会委員

林 信太郎（秋田大学大学院教育学研究科教授）

豊田 哲也（国際教養大学アジア地域研究連携機構機構長・教授）

佐藤 有加（立志塾ＲＩＳＥ講師）

野崎 一（秋田県ＰＴＡ連合会事務局長）

○県

石川 政昭（教育庁 教育次長） 他関係課室長等

４ 次 第

（１）開会

（２）議事

① 第１回未来を拓く人づくり部会の意見整理等について

② 第３期ふるさと秋田元気創造プラン「戦略６」の取組状況等について

③ 他の専門部会の所掌事項に関する意見について

④ その他

（３）閉会

５ 議事

◎ 林部会長

次第に従い議事を行う。本日は提言の具体的な形が見えるように、７つの施策について踏み込んだ審議を行いたい。

◎ 林部会長

今回も審議会の会議録はウェブサイト等に公開される。その際に委員名を秘匿する必要はないと考えているが、それでよろしいか。

◎ 林部会長

反対意見はないようなので、発言者名は公開とする。

◎ 林部会長

それでは、議事の１について、事務局より説明をお願いします。

◆ 総務課長

(資料1について説明。)

◎ 林部会長

資料1についての質問はないか。提言とコロナビジョンの区分に関する意見についても発言いただきたい。

◎ 林部会長

将来に向けての「提言」と喫緊に対応すべきコロナビジョンの区分については説明のとおりでよいが、時代を先取りして施策を進めることは悪いことではないので、そうした視点も含めて施策の立案をしていただきたい。

◎ 林部会長

議事の2について、事務局より説明をお願いします。

◆ 総務課長

(資料2について説明。)

◎ 林部会長

戦略6の1から6の7まで、順番に見落としなく確認していきたい。初めに戦略6の1「自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成」について、ご意見のある方は発言をいただきたい。

◎ 林部会長

前回の審議会で豊田委員から「ふるさと教育を産業やビジネスに結び付ける」との意見があった。ふるさと教育をキャリア教育に結び付けるという視点においては、秋田県は全国でも先進的である。しかし、それをビジネスまで発展させるというところまでは至っていないことから、より深化したふるさと教育、キャリア教育を行っていただきたい。

◎ 林部会長

「ふるさと教育」については他の専門部会とも密接に関わってくる。定着回帰部会において若者の活躍や定着を図るためには、地域のことを理解することが重要であるし、人・もの交流部会においても、秋田の良さを理解し、アピールすることが重要である。一方、大学で学生に出身地の魅力を聞くと「なんにもない」と答える場合が非常に多い。ふるさと教育のより一層の推進により、地域の魅力を理解させることが秋田の将来のために本当に重要なことである。

◎ 林部会長

提言として、キャリア教育の推進に関する内容を2年続けてきた。キャリア教育の推進は重要ではあるが、新型コロナの状況化では、これまでのような活動は難しく、どういったことがどの程度できるかの判断もしがたい状況である。これまでのような「強力に推進」という提言は難し

いと考えるが、委員の皆さんの意見を伺いたい。

○ 豊田委員

学校現場では時間の余裕もないことから、提言として強力に推し進めることは難しいのではないかな。

◎ 林部会長

臨時休校による授業の遅れへの対応や新型コロナ感染拡大防止の観点からサマーキャンプ等の交流事業を中止している状況を踏まえ、できる範囲で工夫していただくということを確認し、提言項目としては採用しないこととしたい。

◎ 林部会長

ほかに、6の1に関するご意見はないか。なければ次に進むこととし、後から気がついた点については、最後に総括的に発言いただくこととする。

◎ 林部会長

次に6の2「子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着」についてであるが、委員の皆さまからご発言いただく前に、昨年度の提言に対する具体的な対応状況をご説明いただきたい。

◆ 義務教育課長

少人数授業については、以前から実施してきたものを引き続きしっかりと継続している。新しい教育制度への対応としては、プログラミング教育の充実に向けた指導研修体制の構築などを進めているところである。なお、少人数学級については、新型コロナの影響を受け、文部科学省で、制度をさらに進めていくような検討が行われていると聞いている。

◆ 高校教育課指導班長

高校でも少人数学級を推進しているほか、プログラミング教育の充実についても「情報」の教科を中心に教員向けの研修を行う予定である。また、生徒1人に1台のタブレット端末を導入することとしており、それに向けたICT活用に関する教員研修も行う予定である。

◎ 林部会長

全体的な議論の流れを考えるとオンライン教育の話題が中心になると考える。今1人1台端末の話があったが、3期プランのどの部分に当たるのか。

◆ 石川教育次長

3期プラン策定時にはなかった観点で、最近そうした方向に進んできたものである。高校には県として1人1台端末を導入するが、小中学校においても各市町村で1人1台の端末を導入する方向であり、結果として小学生から高校生までほぼ全ての児童生徒に1台の端末が行き渡る予定である。

○ 豊田委員

整備予定の端末のスペックはどのように検討しているか。

◆ 高校教育課指導班長

まだ、詳細までは決まっていない。

○ 豊田委員

この件に関しては、新型コロナへの対応という緊急的な視点も必要だが、アフターコロナという近い将来の視点も重要になる。本県として中学校高校の教育においてどのレベルのオンライン授業の実施を目指すのかという戦略的視点が必要である。新型コロナがなくても、5年後10年後にはオンライン授業の導入がなされているはずで、先進的な国では既にオンライン授業が実施されており、我が国もそうした取組を行わない訳にはいかなくなると想定される。

○ 豊田委員

今回コロナの件があって教育のオンライン化が加速しているが、「国が指針を示してから」という待ちの姿勢ではなく、「秋田県としてどういったオンライン教育を行うか」を積極的に描いた上で、そのために必要な端末等の整備を行う必要がある。

○ 豊田委員

秋以降、新型コロナの感染拡大によりオンラインでの学習活動を行わなければならなくなったときに、どのレベルでのオンライン授業を行うのかを現時点で決めなければ、スペック不足でやりたいことが出来ないという事態に陥ってしまう。

◎ 林部会長

ICT教育を進めるという面が基本ではあるが、コロナの状況によってはオンライン授業に活用できるという側面があることから、それを見越した整備計画を立てる必要がある。なお、過去の事例だと導入した機器が壊れやすく使い勝手が悪いという課題もあったことから、機器のスペックに加え丈夫さという観点でも選定を進めていただきたい。

○ 佐藤委員

教員の多忙化解消という課題があるなかで、ICT教育に関する新たな技能の取得は難しいのではないかと考えるが、現時点ではどのように対応しているか。

◆ 義務教育課長

小中学校については、文科省事業でスクールサポーターの配置が可能であり、実際に活用している市町村もある。併せて、ICTをサポートする人員の配置に関する地方財政措置制度もある。

◆ 高校教育課指導班長

高校では、ICT活用能力の高い教員をICT活用推進委員として任命し、その方を中心とし

て遠隔授業やＩＣＴの活用に関する教員研修を行うこととしている。

◎ 林部会長

成果指標「特別支援教育に関する研修を受講した高校教員の割合」が目標値に届いていない。高校においてはニーズをあまり感じていないのかもしれないが、高校に特別な支援の必要な生徒がいたとして、その生徒に分かるユニバーサルな授業を展開することで、他の生徒の理解も進むという利点があることから、ぜひ進めていただきたい。この指標目標の達成について現時点でどのように考えているか。

◆ 特別支援教育課長

高校における特別支援教育については、国の施策も小中学校に遅れて始まったため、現在進行中の段階である。高校の特別支援教育をサポートするため県内３地区に専門家等からなるサポートチーム「高等学校特別支援隊」を配置しており、各校のニーズに応じた校内研修の実施や地区研修会の開催を通じて特別支援教育への理解を広めている。今年度はコロナの影響があり、集合研修は難しいが、施策を進めるよう努力していきたい。

◎ 林部会長

科学技術人材の育成についてであるが、指標値は目標に届いていないが理科を好きとする割合は非常に高い。ある理科系の論文では、理科を嫌いになるタイミングは中学校に入ってからとされていた。嫌いになる理由には「分からない」と「興味がない」の２つの要素があり、分野でウエイトが違ふとのことだった。例えば、「月の満ち欠け」は「分からない」生徒が多くなるものの「興味がある」ため嫌いになりにくい、「物理分野」は「分からなくて興味もない」ため一気に理科離れが進むと分析されている。よって「分かるようにする」「興味を持てるようにする」の２つが指導者側に必要な視点となる。理科好きを増やすためには、これまで同様、地道な教材研究や指導方法の研究が重要である。

◎ 林部会長

６の３「世界で活躍できるグローバル人材の育成」について、ご発言いただきたい。

○ 豊田委員

今年度はコロナの影響が大きく、当初の計画は達成できないと考えるが、来年度以降はしっかりと取り組めるように事業を計画していただきたい。

○ 豊田委員

前回も意見したとおり、オンラインを活用し、低コストで関与できる生徒を増やす取組を是非検討いただきたい。例えば、海外に派遣する生徒を選抜する予選大会を実施し、そこで選ばれた生徒に派遣先の海外からライブ配信してもらうような取組はどうか。予選会の開催により参加の裾野が広がり、予選で敗れた生徒もオンタイムで海外と交流できるのではないかと。審査員が必要なら、国際教養大はいつでも協力させていただく。

○ 豊田委員

今回、コロナの影響により、強制的にオンラインの活用を検討させられているが、オンラインをより効果的に活用し多くの生徒に交流体験の機会を与えることが出来れば、戦略的にも戦術的にもプラスの取組になると考える。

◎ 林部会長

オンラインに親しむ環境が整ってきた今の機会を有効に活用し、体験者数を増やすという方向性には賛成である。

○ 豊田委員

前回林部会長より「オンラインの特性を生かしたより質の高い授業の実現」という話があった。これまでの秋田県教育の弱点として、小中の基礎学力は高いものの、高校大学に進んだ段階で、学習意欲を増加させる刺激が少ないという点が指摘されてきた。オンラインを活用することで東京から遠いというハンデは解消できることから、高校生や大学生の成長を刺激するような取り組みを行うことが可能である。

◎ 林部会長

オンラインの特性を生かした新しい視点の導入については、時代的に必須であり、是非検討していただきたい。

○ 佐藤委員

英検3級の悉皆受検が行われなくなったと記憶しているが、現在どのような対応になっているのか。

◆ 高校教育課英語教育推進班長

平成29年度までは中学校3年生に対し英検の受験料を悉皆で助成していた。平成30年度からは英検I B Aという資格にはならないが能力の判定は可能な検定を行っている。指標は、I B Aで所定の点数を獲得した者及び正規に英検3級の資格を取得した者を集計対象者としている。

◎ 林部会長

年度により増減が激しいグラフだが、この理由を分析しているか。

◆ 高校教育課英語教育推進班長

学校訪問を行っている指導主事等の受け止め方としては、英語に関しても基礎学力はあるものの応用力にばらつきがあるとのことである。そうした部分の指導について今後強化して行きたい。

○ 豊田委員

前回も話をしたが、ふるさと教育と結び付けた生徒の興味関心を刺激する英語教育を展開していただきたい。副読本については、以前似たような取組があったと思い出したが、現在どのように取り組んでいるか。

◆ 高校教育課英語教育推進班長

平成 28 年度から 30 年度までは、英語で秋田県を紹介するための副教材を作成し中学校 2 年生全員に配付していたが、予算の関係で今は学校に数部送付する程度になっている。

○ 豊田委員

I C T 教育が進み 1 人に 1 台端末が行き渡るならば印刷費は不要になる。この副教材をより発展させて、有効活用する策を工夫していただきたい。

◎ 林部会長

この副読本を見たときに鳥海山の部分に「火山」の説明がないのが気になる。海外の方は、観光地での地質学的な部分への興味もあることから、海外の方の興味に寄せた視点を組み入れ内容の充実を図っていただきたい。非常によい副教材であり、印刷部数を増やすような工夫をしていただきたい。

◆ 高校教育課英語教育推進班長

了解した。

◎ 林部会長

英語教育とふるさと教育を結び付けた取組は、グローバル人材を育成するポイントとしても非常に面白い視点であると考える。

○ 野崎委員

角館中学校では、花見の時期のボランティア活動として観光客を英語で案内する取組を行っている聞いた。県内各地でこうした取組が展開できれば、より身近に英語を活用できる機会を与えることができるのではないか。

○ 豊田委員

子どもたちの学習意欲を長続きさせるためには、具体的な目標や成果が目前にあることが重要である。今の取組は、英語を学ぶ意味が目に見える非常によい取組であると考える。

◎ 林部会長

英語教育よりもふるさと教育の比重を高くして取り組んだ方が、より意欲が高まるように感じる。

○ 豊田委員

こうした交流体験を紹介し合える場があるとなお良いのではないか。

◎ 林部会長

外国語教育とふるさと教育を結び付けるという視点に意見が集まった。

◎ 林部会長

次に6の4「豊かな人間性と健やかな体の育成」について見ていきたい。

◎ 林部会長

いじめの認知件数が、1,000人あたり46.2件と増えたようだが、他県と比べてどのような状況か。

◆ 義務教育課長

他県と比べては多くなかったと認識している。

○ 豊田委員

他県と比べて少ないことは、認知の不足もあり良いことではない。

◎ 林部会長

いじめはあると思って探す必要がある。また、軽微な案件を早く見つけて対処することが重要と考える。秋田県としては増えていると理解してよいか。

◆ 義務教育課長

認知件数は増加傾向にある。

○ 豊田委員

件数が増えることは傾向としてはよいことである。

◆ 義務教育課長

私の立場ではそれがよいとはいえないが、探す努力をしていると認識している。

○ 野崎委員

実質的にいじめ事案が増えているということか。それとも、単に報告件数が増えているということか。

◆ 義務教育課長

報告件数が増えているということである。認知により問題が解消されたというものがほとんどである。

○ 野崎委員

P T A連合会として学校に行く機会があり、先生方とも意見交換する機会が多い。いじめ等の問題行動に関しては、あまり表に出したくない部分であり、校内で解消したい意識もあると思うが、正しく認知し報告し対処するのは非常によい傾向であると考ええる。



○ 野崎委員

いじめの解消には保護者との連携が必要な部分もある。秘匿性を確保しつつも、第3者が立ち会えるような仕組み作りが必要と考える。

○ 豊田委員

SNS上でのいじめ対策について、取組の状況をお聞きしたい。

○ 野崎委員

オンラインでのいじめは、顔が見えない中で無責任に攻撃してしまう部分や利用モラルに関する保護者等の理解不足など要素が様々あり、今後の拡大について怖い部分がある。

○ 豊田委員

子どもがオンラインに慣れていくことは良いことばかりではないと認識する必要がある。

○ 野崎委員

ICT教育のサポーター等が、そうした部分のケアもできればよいのではないかと。

◎ 林部会長

これに関して、現時点ではどのように対応しているか。

◆ 生涯学習課長

学校では児童生徒に対して利用モラル等の指導を行っている。併せて「大人が支えるインターネットセーフティ推進事業」を展開し、ネットに起因する様々な問題から子どもを守る大人の責任について、社会教育の立場から啓発事業を実施している。最近はネット利用の低年齢化に伴い、小学校や保育所関係からの依頼もある。

○ 野崎委員

「大人が支えるインターネットセーフティ」の研修講座に参加し、非常に有意義な研修であると感じた。しかし、内容が複雑で多岐に渡るため講座回数が多く、結果として参加者全員が全ての回を受講していない点に課題があったと認識している。

◆ 生涯学習課長

専門講座とは別に県庁出前講座として、ネットの健全利用に関する50分程度の講話も実施している。こちらはPTAなどの際に保護者と児童生徒と一緒に講習を受けるなど、多様な展開がなされている。

○ 野崎委員

生徒と保護者が一緒に講習を受けることは、非常に効果が高いと感じる。

◎ 林部会長

ウィズコロナとしても非常に大切なサポート活動であり、取組を活性化する必要がある。

◆ 生涯学習課長

ネット利用の講座とは別に、ネットパトロールも実施し、不適切な書き込み等の監視を行っている。検知事例を分析すると、秋田県の場合は高校生の割合が9割と高く中学生は少ない。なお、LINE など非公開の部分は検知できないため、その部分のケアに課題があると考えている。

◆ 義務教育課長

いじめの認知状況について訂正させていただく。秋田県の件数 46.2 に対して全国平均は 40.9 であり、認知件数は全国平均より多い。

◎ 林部会長

いじめについては常に発生しているものと理解した上で、早期認知に努めていただきたい。

○ 佐藤委員

思いやりや豊かな心の育成に関しても、国際交流は一定の効果があると考ええる。異文化の理解や多様性を認識することが、豊かな心の育成に非常に重要である。

◎ 林部会長

そのとおりである。国際交流の経験がない場合は「アメリカ人」や「中国人」と一括りにしてしまう傾向があり、交流経験がある場合は個々の人格を大切にする傾向があるように感じる。

◎ 林部会長

部活動外部指導者を対象とした指導方法の講習会を実施とある。外部指導者の中には古い指導理論のまま活動が続けている方もいることから、競技力の向上と障害予防の観点を併せ、指導者のスキルアップを図る活動を継続的に実施していただきたい。

◎ 林部会長

次に6の5「子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり」について。

○ 豊田委員

前回から議論になっているオンライン教育に関する環境の整備について、ソフト面ハード面でどれくらいの予算措置が必要と考えているのか。

◆ 石川教育次長

現時点ではソフト面の検討まで進んでおらず、まずは、1 台端末や校内ネットワーク等のハード整備を進めることとしている。

◆ 施設整備室長

高校における端末整備費として約 15 億円。全ての県立学校における 10GB レベルの校内 LAN

の環境整備に約 5 億円の予算措置をしている。

◆ 義務教育課長

小中学校の端末整備に関して県全体で大雑把に見積ると、およそ 30 億円程度の予算措置が必要になると考えている。

◆ 義務教育課長

ソフトの整備が今後の検討課題である。県としてはオンライン授業の基礎的な部分に関する研修を進めるとともに、ＩＣＴ活用に関してはポータルサイトのようなものを開設したい。その先の更なる活用については、今後検討していく必要がある。

◆ 高校教育課指導班長

春の臨時休校期間中、いくつかの県立学校では、ＩＣＴ活用能力の高い教員を中心に YouTube での授業動画の配信や Zoom を使った双方向授業が行われている。こうした取組を各校で共有し、ＩＣＴ活用の充実につなげていきたい。

○ 野崎委員

ただ今の高校教育課の説明についてであるが、家庭にネットワーク環境がない生徒についてはどのような対応を行ったのか。

◆ 高校教育課指導班長

正式な調査は行っておらず聞き取りの範囲であるが、いわゆる分散登校のように一部の生徒のみ登校させた事例、友達同士が集まってフリーの Wi-Fi のスペースを活用した事例など、様々な工夫が行われたようだ。

○ 豊田委員

教員向けや生徒向けの研修を行う際は、事例の多い大学に声をかけていただきたい。

◎ 林部会長

オンラインを活用する場合は、「遠方」という不利な要素がなくなる。他県で行われた面白い事例を集めることも必要と考える。

◆ 高校教育課指導班長

県教委としては、県内のＩＣＴ活用能力の高い大学等の先生方の情報を集め、各校に発信していくことが重要だと考えている。各大学からご協力いただければありがたい。

◎ 林部会長

高校で新型コロナウイルス感染者が確認されれば、たちまち休校になるのではないか。そうした際に対応できるよう、早急に進める必要があると考えるがいかがか。

◆ 石川教育次長

現時点では、県一斉の休校という大規模な措置は必ずしも採らなくて良いのではないかと考えている。

◎ 林部会長

影響が大きすぎるということか。

◆ 石川教育次長

それも1つの要因である。科学的知見も増えており、地域閉鎖から、全校閉鎖、学年閉鎖など感染の規模や状況によって事例ごとに判断していくことになると考えている。

◎ 林部会長

現時点でも、大学と高校との状況が違うことは理解した。

◎ 林部会長

タブレットを導入するとのことだが、可能であれば携帯電話の4Gデータネットワークを使ってインターネットへの接続が可能な機器を導入することが望ましい。オンライン授業に活用するためには通信速度の確保とインターネットへの接続が必須であり、前回例示した熊本市は4G対応機種だったことで、オンライン化へと素早く舵を切ることができたようだ。

○ 豊田委員

今回コロナの状況があり、更にはコロナ後の状況を見据えながら秋田の戦略として推す点を考えるならば、人づくり部会としては「オンラインの特性を活かした質の高い授業の実現」というキーワードが前面に押し出すものになるのではないか。

○ 豊田委員

今年度既に市町村も含む県全体では50億円規模で事業が動いているようだが、これに留まらず更にしっかりと投資をしていくべきでないか。小学生から高校生までの教育を充実させることは今後の本県の発展戦略の要であるが、世の中のICT化が加速するなか、教育のオンライン化の流れに先んじて取組まなければ「教育県あきた」の名声を維持できないのではないか。ここの投資はケチってはいけない。

◎ 林部会長

教育の環境が激変しつつある現状においては、提言の一番に置くべき視点ということか。

○ 豊田委員

そのように考えている。生活にICTが密接に入り込んでいく時代においては、教育政策のみならず、産業政策としても要になるのではないか。

○ 豊田委員

世の中がオンライン化していく中で、今回のコロナによる産業構造の変革は秋田県にとってチャンスになり得る。例えば、ネット通販会社や動画配信サービスはコロナ下で増収増益となっているが、オンラインに対応していない産業は衰退している。他方、これはコロナがあってもなくても5年後10年後には起こったはずの変化である。今回コロナがそれを加速させたからこそ、いかに早くこれに対応し、本県の富を維持していくかが重要である。

○ 豊田委員

今回コロナがあって、各都道府県が地場産品の宅配販売に力をいれているが、秋田県の事業者の取組が弱いと感じる。全体的にオンラインを産業戦略に取り込んでいくという視点が弱いと感じることから、これからを担う人材育成のため、教育部門としてはオンライン化に対応することが非常に重要になるのではないかと。

◎ 林部会長

society5.0を目指して教育内容を充実していくという視点は、県教委として規定の路線にあるか。

◆ 石川教育次長

そこまで踏み込んだ議論はまだ行っていない。

◎ 林部会長

個人的には、秋田県内の産業レベルはsociety3.5、つまり工業社会と情報社会の変革期中間期だと捉えている。少なくともsociety4.0にならないければ産業の維持がままならない。こうした中においては、人づくり部門におけるオンライン教育、ICT教育が非常に重要と考えることから、豊田委員の意見に賛成である。

◎ 林部会長

秋田県においては、防災教育は非常に進んでいると評価している。秋田大学においても寄附講座などを実施しているが、災害予防の観点からも引き続き強化していただきたい。

◎ 林部会長

次に6の6「地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興」について。

◎ 林部会長

大学が、地域と密接に関わっていくことは恒常的に行われるべきことで、提言として出すまでもないことと考える。こうした地域貢献の中で、小中高校の授業オンライン化に向けたサポートも当然に行われるべきであり、しっかりと連携を図っていただきたい。

◎ 林部会長

6の7「地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供」に話題を移したい。

○ 豊田委員

文化遺産のふるさと教育への活用について、最近の取組状況を教えていただきたい。

◆ 文化財保護室文化財保護班長

例えば、縄文遺産群であれば小学校6年生を対象とした学習補助資料「あきたの縄文遺産学習資料」を作成配付し、授業で歴史を学ぶ中で郷土の文化遺産についても興味関心を高めていくような施策を行った。

○ 豊田委員

先ほど英語教育の分野でも発言したが、縄文遺跡群が世界遺産になれば海外から観光客が来ることが考えられることから、これに対応しようとするのが、文化と英語をミックスした身近で興味を引く教材となる。縄文遺跡群は世界遺産指定間近だが、県内には「秋田城」など外国人観光客の興味を引きそうな遺跡がまだまだある。こうした遺跡を教材として生かす方策を考えて頂きたい。

○ 豊田委員

今年度はコロナの影響もあり修学旅行の目的地を悩んでいると聞いている。県内の遺跡を回る修学旅行を企画していただき、外国の観光地として有名なストーンヘンジやポンペイと同じような遺跡が実は秋田県内にあると分かれば、郷土への興味が強まるのではないか。

◎ 林部会長

ふるさと教育の重要な要素であるが知られていないことが多い。例えば、鹿角から能代まで火山泥流が流れており埋没した物の規模はポンペイより遥かに大きい、その遺跡の上に立つ鷹巣中学校の生徒がそれを知っているかというところも疑問である。

○ 豊田委員

秋田城についてはNHKブラタモリでも紹介されたが、大宰府と同じような古代の施設で大宰府より設備がよいと判明しているにも拘わらず、観光客はまったくいない状況である。前回も話題として挙げたが、ふるさと教育を産業、ビジネスの視点に発展させるという施策があれば、秋田県はもっともっと賑わうはずである。

○ 野崎委員

文化に親しむ機会を作るという点についてであるが、序盤に部会長より「出身地域には何もない」と答える学生の話が合った。しかし、秋田県内どこを見回しても何もない地域はどこにもないのではないかと。地域の小さな祭りや文化芸能はあるものの、学齢が上がるに連れて関りが少なくなり関心が薄れるのではないかと。

○ 野崎委員

土崎の曳山まつりは、「お盆には帰省しなくても祭りには帰ってくる。」と言われる。郷土愛と

祭への愛着がうまく交じり合っただけの文化だと考える。こうした例を参考に、祭りを軸にして郷土愛を育む文化、中学生や高校生が担い手として積極的に関わっていくような取組が出来ればよいのではないかと考える。

◎ 林部会長

祭りに限らず、なまはげなどの行事も、担い手不足の部分を中学生や高校生が支えることで、文化伝承の継続と郷土愛の育成という二つの効果が生まれる。次年度に向けては、文化芸能とふると教育を結び付けた視点での取組を検討していただきたい。

◎ 林部会長

成果指標にある文化財の認定数については着実に増えつつあると認識している。急に大きく増えることはないが、今後も取組を確実に進めていただきたい。

◎ 林部会長

各施策に対して一巡した。発言を落とした部分や全体的な視点での意見があれば発言いただきたい。

○ 豊田委員

「秋田の探究型授業」の展開について。今後、教育のオンライン化が進む中で、どのように探究型授業を発展させていくのか。現時点で検討していることがあれば教えていただきたい。

◆ 義務教育課長

オンラインが急速に導入されつつある状況であり、今の段階では探究型授業をどのように運用していくのかまではまだ見えていない。整備されつつあるＩＣＴ環境をいかに教育に生かし探究型授業を展開するのかについて、これから検討していきたい。

◆ 高校教育課指導班長

高校においても今はまだ端末等の整備を進めている段階であり、まずは来年度からの活用に向けて、今年度中に教員の研修を進めることとしている。３年後を目途に全ての教員がＩＣＴを使いこなせるように研修を重ねていきたい。生徒の机の上に常に端末があり、全ての教科でそれを活用して授業に向かう環境を整備したい。

◎ 林部会長

十分実現可能な目標であると考えている。

○ 豊田委員

オンライン上で探究型授業を行う場合、教員のレベルが一定ならば、全国どこで行っても同じクオリティになる。地方の良さを活かすには、そこでしかない何か、オンラインの活動に加え得てオフラインで行う何かが必要になると考える。

○ 豊田委員

秋田にしかない文化財や地域課題を授業の中に組み込むことが、東京や大阪ではできない秋田限定の探究型授業になると考える。是非そういったコアな視点の授業への導入を進めていただきたい。

◎ 林部会長

横手高校のスーパーサイエンススクールが、地域課題をとりあげその解決策を探る方向に進んでいると認識している。これを先例とすれば、オンラインにおける秋田の探究型授業の形も見えてくるのではないか。

◎ 林部会長

大学のオンライン授業で Zoom を使うと学生の発言量が増える傾向にある。対面では質問し難いがチャットでは気軽に質問ができるようだ。恐らく高校でも同じような傾向が現れると考える。当面は、導入した環境を使用しそれに慣れるという意味合いが強いと考えるが、将来的な活用方法を見据えていただきたい。

○ 豊田委員

オンライン環境下では、通信速度さえ保てるならば教員も学校内に縛られない。博物館や遺跡からも授業ができ、それがクオリティを高めることに繋がる。こうした利用を見越して必要なスペックで整備しそれを有効に活用することが、将来の秋田のために非常に重要である。

◎ 林部会長

オンライン活用の方向性については、まったくの同意見である。

◎ 林部会長

学校現場でのオンライン化を進める前提として、本庁教育委員会や教育事務所のインフラ整備も必要である。大元の回線が脆弱だと末端に影響が出てくる。

○ 豊田委員

大学で Zoom を使った授業を行っているが、単に参加するだけであれば 8GB のメモリ容量があれば十分に足りるようだが、ホストになる教員は 8GB だと不足するようで 16GB は必要となる。回線速度の問題もあるが、Zoom 授業がフリーズする主な原因はメモリ不足のようだ。

◎ 林部会長

インフラ整備しなければならない場所がたくさんあるが、しっかり計画を持って整備を進めていただきたい。

○ 豊田委員

今年度はチャンスである。コロナに対する緊急対策と将来を見据えた計画の両面を検討いただき整備を進めていただきたい。



○ 佐藤委員

学校教育に話題が集中しているが、オンラインの活用は生涯学習の分野においても幅を広げるものとする。時間帯が合わずに参加できなかった方や遠方からの参加に不便を感じていた方などの参加機会が確保されるのではないかと考える。

◆ 生涯学習課長

生涯学習センターではコロナの影響を踏まえ講座のライブ配信を行っている。受講者の年齢層が高くネット環境に不慣れな場合があることから、市町村の公民館等をサテライト会場として、講座を受講できるような仕組みも今後取り入れていきたいと考えている。

○ 豊田委員

高齢者のネット利用について関連話題がある。他部会でオンライン診療の話があり、病院側の対応に関する議論が行われていたが、高齢者側のネット利用についての視点が落ちていた。高齢者の側のネット利用能力の向上について、生涯学習の分野としてどのように考えているか。

◆ 生涯学習課長

一部に非常に詳しい方がいる反面、電子機器とは距離を置いている方が大多数と認識しており、難しい問題である。

○ 豊田委員

新型コロナに関わらずインフルエンザなど、医療機関を受診することが生命維持に直結する場合がある状況においては、オンライン診療を受けられる機器の整備と操作能力が重要になってくる。高齢者に対する情報教育という視点が今後必要になるのではないかと考える。

○ 野崎委員

生涯学習講座をオンラインで開催したとのことだが、こうした取組の周知、広報はどのように行っているのか。

◆ 生涯学習課長

ウェブサイトでの情報掲示、生涯学習支援システムでの情報発信というオンライン広報のほか、県や市町村の広報誌などを通じて幅広く情報発信を行っている。

○ 野崎委員

高齢になればなるほど情報が届いていないと感じる。できるだけ多くの方の目に触れるような情報発信の仕方を考えていただきたい。

◎ 林部会長

高齢者のネット利用指導は悩ましい問題であるが、施策としては検討していただきたい。

○ 野崎委員

「秋田を支える気概に満ちた人材の育成」を目指す上で教育は重要であるが、教育行政の成果はすぐに目に見える形では上がってこない。プランの目標は「教育、就職（納税）、結婚、子育てのサイクルが県内で完結し、更には県外から様々なものを呼び込んで発展していく」というものだとして解釈している。この一番の基礎となる教育に対して、次の時代を見据えた投資を確実に行うことが重要だと考える。取組が中途半端にならないように、理想像をしっかりと描くことが重要である。

○ 豊田委員

教育のオンライン化に関する投資は絶対に無駄にはならない。

◎ 林部会長

新型コロナがなくても教育のＩＣＴは訪れるはずだった変化である。しっかりと先取りした投資を行うべきである。

○ 豊田委員

高齢者のネット利用に関して、先ほど生涯学習講座の公民館におけるサテライト受講の話があったがこれがヒントになるのではないかと。公民館にWi-Fiを整備し、端末を使えるようにするだけでオンライン診療のハードルがぐっと下がるのではないかと。確かに公民館に行くことは第3者と接触する機会にもなるが、病院に行くよりは遥かに接触量が少ないはずである。

○ 豊田委員

予算的なゆとりがあるのであれば、町内会等にＩＴ指導者を派遣することで全体的なネット利用能力を高めることが可能である。90代の方に今からスマホの操作を覚えろというのも酷な話であるが、60代70代の方が操作を覚えることで町内会単位での助け合いができるようになるのではないかと。

◎ 林部会長

高齢者の医療支援を含めたネット利用については、他の部会に関連する事項であり、取扱いを事務局にお願いしたい。

◎ 林部会長

発言の足りない部分もあるかと思うが、予定の時間となったことから質疑を終局したい。だいぶ提言の形が見えてきたように感じる。

◎ 林部会長

議事3「他の専門部会の所掌事項に関連する意見について」事務局より説明をお願いする。

■ 事務局

（資料3により説明）

◎ 林部会長

ただ今説明のあったとおり、他の部会に送る意見、他の部会から送られてきた意見の取扱いについては適宜事務局にお願いすることとする。

◎ 林部会長

これをもって予定の議事はすべて終了した。長時間に渡る協議、お疲れ様でした。